いろり火の里

みかわ ぎかい

夢に向かって高く！

災害時の避難対策進む
防犯意識の向上策は
どうするカラス被害
子育て応援 BOOK に学ぶ
共助のまちづくりを
愛おしいマイバッグ

12月定例会	P 2～3
一般質問	P 4～10
町内団体との懇談会	P 11
行政視察研修	P 12～13
提言検証	P 14～15
シリーズ㉒「がんばってます」三川つるあみサークル	P 16

No.168
12月議会
2025.1.15

山形県三川町議会／〒997-1301　山形県東田川郡三川町大字横山字西田85番地　TEL0235-35-7039・FAX66-3309
http://www.town.mikawa.yamagata.jp

編集／三川町議会広報常任委員会　印刷／鶴岡印刷株式会社

体育館への避難をよりスムーズに

12月定例会

第6回議会定例会は12月3日から6日までの会期で開会されました。諸般報告7件の後、町長提出議案8件が審議され原案通り可決しました。
また、継続審査となっていた請願が採択され国へ意見書を提出しました。
新たに請願1件が提出され継続審査となりました。
なお、一般質問は6人の議員が町政全般について質問しました。

補正予算（一般会計）

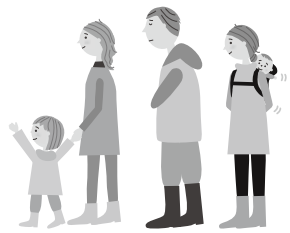
1億3008万1千円を追加し、55億2895万2千円としました。

主な質疑

問 地域防災事業の工事請負費132万円と備品購入費69万6千円の内容は。

総務課長 工事請負費については、各小学校の体育館を震度5強以上の際、開錠できる仕組みを各体育館入口に付けるための工事費用です。設置後は、その使用方法等を町内会へ説明するなど十分な対応をしていきます。
備品購入費については、災害時における組立式トイレ1基を購入するものです。
災害時に社会福祉センターの屋内用トイレとして使用する予定です。

地震解錠ボックス



組立式トイレ

問 学校給食費へ59万2千円計上した内容は。

教育課長 令和6年11月以降の米価格改定により、米1kgあたり140円増

臨時会

第5回議会臨時会は10月24日に開会しました。
専決処分2件、事件案件1件を可決しました。

専決処分

令和6年度一般会計補正予算（第3号）92万6千円を追加し、53億9115万7千円としました。

（主な内容）

◎農林水産物等災害対策費に92万6千円を計上
7月豪雨における農産物被害に対する農薬、肥料等への支援

令和6年度一般会計補正予算（第4号）7711万4千円を追加し、53億9887万1千円としました。

（主な内容）

◎衆議院議員総選挙費用に525万2千円を計上
◎河川総務費に246万2千円を計上
排水機場等操作員謝礼を追加補正

事件案件

ハンドガイド式草刈機購入契約の締結について

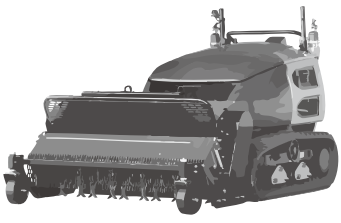
（提案理由）

ハンドガイド式草刈機の購入（700万円以上の動産購入にあたるため）

・契約の方法
指名競争入札による契約

・契約金額
751万3千円

・契約の相手方
株式会社　南東北クボタ三川営業所



ハンドガイド式草刈機

（2～3ページまとめ　佐久間　千佳）

謹賀新年

議　長
志田　徳久

新型コロナウイルスはワクチン接種や感染予防の徹底などによって、克服したように感じますがインフルエンザ等の感染予防が必要です。

昨年は、自然災害の多い年でしたが人災にしてはならないと実感しました。

今年は、希薄化した人の繋がりを濃くして地域の活性化ができればと願っています。

三川町議会は、今後も「広聴活動」を充実しながら町民の福祉向上に頑張りますのでよろしくお願いします。

条例改正

○三川町いろり火の里施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（提案理由）

いろり火の里施設の利用料金の適正化と安定的な施設運営の継続を図るため。

○三川町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

（提案理由）

町民の利便性の確保と町民サービス向上を図るため、個人番号カードの電子証明書関連事務を行う郵便局を指定するため。

（指定する郵便局の名称）

イオンモール三川内　郵便局

○修正動議（鈴木淳士議員）

●第2条第1項中「法第2条第6号」を「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（以下「法」という。）第2条第6号」に改める。

●第3条中「令和7年3月31日までとする。ただし、」の部分を「令和8年3月31日までとする。ただし、当該期間満了の3カ月前までに」に改める。

請願

請願第1号（継続審査）

「国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての請願」

・審査結果　採択

・意見書を国へ提出

請願第2号

「学校給食費の無償化を求める意見書の提出に関する請願」

・審査結果　継続審査

国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書（要約）

沖縄では、米軍、米兵に起因する事件・事故が、数多く発生している状況にある。

こうしたことから、全国知事会では、日米地位協定の抜本的な見直しを政府に求める「米軍基地に関する提言」を全会一致で決議したことに続き、令和2年11月には新たな「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で決議されている。

また、全国の地方議会でも日米地位協定の抜本的な見直しを含む意見書が数多く可決されている現状を、国は受け止めるべきである。

よって、国会で早急に日米地位協定の抜本的改定の議論を始めることを強く求める。

表彰

令和6年度　町村監査功労者表彰

（全国町村監査委員協議会）

成田光雄　議員

（町村等監査委員として7年以上在籍し、功労のあった者として）

12月定例会の議決状況（全会一致を除く）

○は賛成、×は反対、議長は賛否に加わらない。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9
議案＼議員名	小野寺正樹	佐藤栄市	小林茂吉	佐久間千佳	砂田茂	鈴木淳士	鈴木重行	成田光雄	町野昌弘
議第64号　三川町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	○	○	○	○	×	×	○	○	○
修正動議　議第64号　三川町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定についてに対する修正動議	×	×	×	×	○	○	×	×	×
請願第1号　国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての請願	○	○	○	×	○	○	○	○	×
請願第2号　学校給食費の無償化を求める意見書の提出に関する請願	継続審査								
意見書第1号　国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について	○	○	○	×	○	○	○	○	×

読者の窓

1.　議会広報のよく読むページや気になる取り組みはありますか？

町内の団体紹介「がんばってます」をよく読みます。励みにもなり参考にしています。

2.　より読みやすい、手に取りやすい広報誌にするには、どのような取り組みが良いかアドバイスをお聞かせください。

町民が三川町に対してどう思っているか聞きたいです。アンケートなどにより「町に希望する事」「将来への希望」など、町民の声を掲載すれば読者も増えると思います。

前田斉さん（猪子）

町政を問う 一般質問

12月定例会

議会ホームページはこちらから（音声配信中）

一般質問とは…

町政に関して議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

12月5.6日、6人の議員が以下の項目について質問しました。
●の内容を掲載しています。

小野寺 正樹 議員 （5ページ）
- ●防犯意識の向上と抑止力について
- ●イベント開催について
- ○移住促進と子育て世帯への情報発信を

砂田　茂 議員 （6ページ）
- ●学校給食の無償化について
- ●健康保険証の利用について
- ○新型コロナワクチン接種について

佐久間 千佳 議員 （7ページ）
- ●安全・安心のまちづくりを
- ●ごみの減量化は
- ○みかわ産業団地開発について

鈴木 重行 議員 （8ページ）
- ●農業振興策について
- ●認知症について

鈴木 淳士 議員 （9ページ）
- ●子育て世帯の転入増加策を
- ●ふるさと応援寄附金の「使い道」の適正化を

町野 昌弘 議員 （10ページ）
- ●地域公共交通の活性化を
- ●いろり火の里の今後は
- ○洪水に備えた減災対策について

（4～10ページまとめ　鈴木　重行）

防犯意識の向上策と抑止力を

町長　地域全体での取り組みを実施

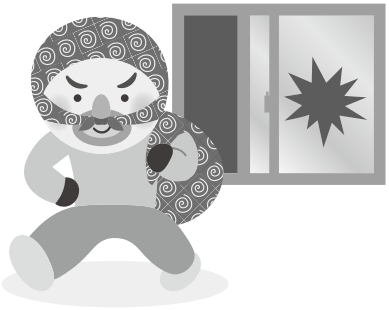
小野寺（おのでら） 正樹（まさき） 議員

問　全国的に闇バイトによる犯罪や、弱者を狙った犯罪が横行している現状に町民から不安の声も聞こえていますが、町としての予防対策は。

町長　全国各地で多発する闇バイトによる犯罪や、それに起因する住民の不安に対し、本町ではこのような犯罪の抑止を目的に、日頃より警察や町内会、防犯協会と連携しながら、防犯に対する意識の高揚を図るとともに、防犯パトロールや安全みつめたい活動等を実施するなど、地域全体での取り組みを実施しています。

問　安全対策として街灯の数を増やして欲しいと中学生から要望がありました。町として要望箇所の把握に努めては。

町長　日没以降の下校に不安を感じる箇所などについては、毎年ＰＴＡを通じて学校から交通安全に関する要望をいただき対応しています。



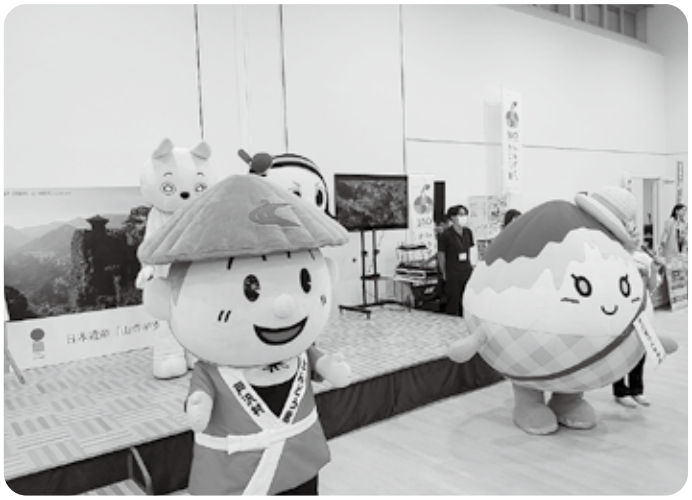
問　抑止力の観点から防犯カメラを各地域の主だった場所に設置しては。

町長　防犯カメラは、犯人の早期逮捕につながるほか、犯罪を抑止するという点で有効であると認識しています。町では、役場のほか、学校や保育園・幼稚園、いろり火の里施設等にも防犯カメラを設置し、防犯力の向上に努めています。
　各地域の主だった場所への設置については、場所の状況や費用対効果を勘案し、慎重に判断していきます。

「みかわん」の着ぐるみを

問　マスコット「みかわん」の着ぐるみを作り、より一層のＰＲ活動に力を入れては。

町長　着ぐるみ作製については、今後の検討課題として考えています。
　当面の間はこれまでどおり、「菜の花むすめ」を前面に押し出し、本町をＰＲしていきます。



イベントに集まる市町村のマスコット

学校給食も教育では

教育長　国の責任で同じ教育を

すなだ　しげる
砂田　茂　議員

問　学校給食が児童生徒の発達に果す役割は。

教育長　適切な栄養摂取や望ましい食習慣を養い、食生活が自然の恩恵や人びとの様々な活動で支えられていることを学び、食文化についての理解を深めるなど子どもたちの発達に重要な役割があると考えます。

問　学校給食は教育そのものでは。

教育長　食育という言葉もある通り、学校給食は重要な教育の一環と考えます。

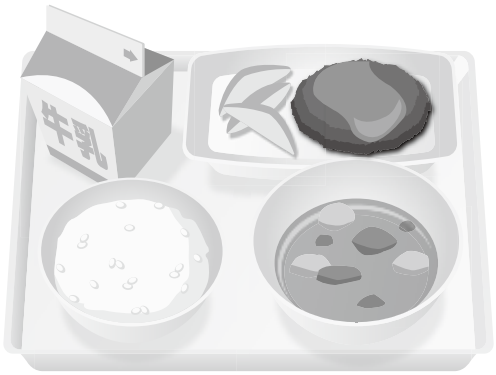
　給食費無償化を図るのであれば、自治体ごと行うというより国が責任を持つということが妥当と考えます。

問　学校給食無償化の全国的な動向とその背景は。

教育長　公立の小・中学校で無償提供している自治体は、昨年度末で約3割、一部無償化を加えると4割となっています。その背景には、人口減少や少子化対策といった課題の中で子育て支援策や定住・転入推進策の一つとして取り組んでいると推察されます。

問　学校給食運営費用の設置者負担分と保護者負担分の考え方は。

教育長　学校給食法に示されているとおり、施設設備の改修や調理器具の調達、運営は設置者である行政が負担し、それ以外の食材費は保護者が負担するものと考えています。



学校給食は子どもたちの健康増進を図ることも目標としている

問　文部科学省で、「学校給食の無償化を実施する各教育委員会における実態調査」を行っています。
自治体の努力が国を動かす力となるのでは。

教育長　毎年、全国の町村教育長が集まり文科省に要望や意見を伝え、国の責任で全国の子どもたちに同じ教育を受けさせるために動いています。それは正しい方向だと考えます。

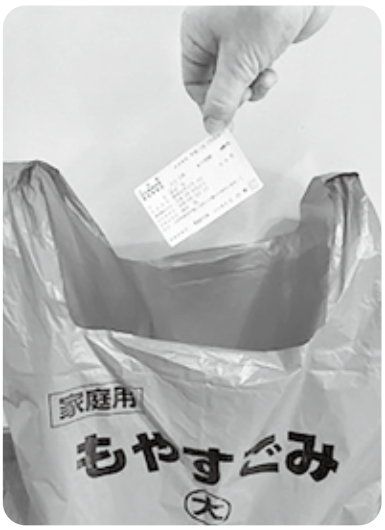
紙の保険証の今後は

問　マイナ保険証に切替わることで従来の健康保険証利用についての情報発信が必要では。

町長　令和6年7月の保険証更新で、制度内容をまとめたチラシを配布しその周知に努めています。

問　従来の保険証の有効期限が切れた後は。

町民課長　有効期限が切れる前に今まで通り受診できる資格確認書を発行します。



従来の保険証は有効期限まで捨てないで

防犯対策へ助成を

町長　個別助成は考えていない

佐久間（さくま） 千佳（ちよし） 議員

問　全国的に強盗事件などが頻発している報道もあり、より防犯の実効性のある対策が急務です。
　具体的な対策として、家屋への浸入を防ぐ防犯フィルムやセンサー付きライト、防犯カメラ等が挙げられますが、不安の大きい高齢者世帯から優先し設置への補助をするべきでは。

町長　全国的に多発する住宅に侵入しての犯罪については、その対策に成果を上げている自治体等を参考に、防犯カメラの設置等も含め、効果的かつ実効性のある総合的な防犯対策について検討し、取り組んで行きますが、現時点では、個々の防犯対策への助成は考えていません。

問　日中は防犯パトロール等の対策が講じられていますが、夜間の防犯対策は。

町長　町民一人ひとりの防犯意識を高くし、基本的な防犯対策を徹底することが重要で、防犯カメラやセンサーライト等の設置も有効だと考えます。

問　安心して暮らせる町の構築は。

町長　警察や町内会、防犯協会等との連携をより一層強化し、地域全体での取り組みを通し、防犯意識が高い地域である事を内外問わず多くの方から感じてもらうことが重要だと考えます。

防犯フィルムと補助錠
（防犯対策の一例）

環境に配慮した町づくりを

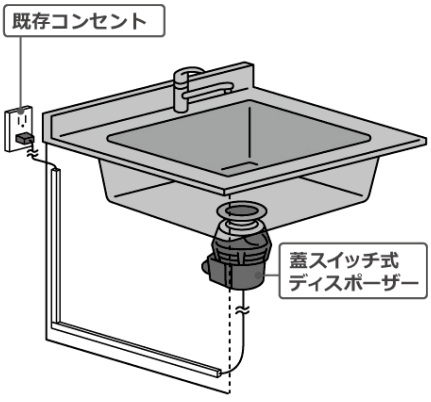
問　本町が県内でも1人あたりの家庭系ごみの排出量が多い要因は。

町長　県内において本町を含む庄内地域が相対的に家庭系ごみの排出が多くなっています。
　その要因の大きなものとして、庄内地域以外で実施しているごみ袋の有料化により、排出が抑制されていると考えます。

問　ごみの中でも重量のある生ごみの処理で、※ディスポーザーを設置し減量化しては。

町長　ディスポーザーによる生ごみの減量効果は大きいものと認識していますが、公共下水道・農業排水の別に関らず、処理能力の理由により使用を認めていません。

※ディスポーザー…台所の排水口に取り付け、生ゴミを排水口から投入し、細かく粉砕された生ゴミを水道水とともに下水施設等へ排出させる電化製品。



ディスポーザーイメージ

地域農業の課題は

町長　担い手確保が急務

すずき　しげゆき
鈴木　重行　議員

問　**「※地域計画」策定で浮き彫りになった本町農業の課題は。**

町長　課題としては、農業者の高齢化や後継者の不在により、多くの集落で担い手が不足し、その確保が急務となっていること。

今後、農地の受け手が不足し管理不十分な農地の増加が懸念されること。

農業従事者の減少により、農道や水路の維持管理に支障が出ること。

他市町村からの入り作を受け入れるための条件が整っていないことなどが挙げられます。

問　**良好な地域農業を維持するための今後の方策は。**

町長　農業従事者の高齢化や担い手不足は、農地の荒廃をまねく恐れがあるなど、地域に与える影響が大きいため、若手農業者や新規就農者を増やす取り組みが重要だと考えます。

「新農業所得構造改革推進事業」を継続するとともに、国・県と共に地域農業を支援します。

※「地域計画」地域農業の10年後のあり方について、農業者や地域の方の話し合いにより考えをまとめたもの。

共同作業で維持されてきた農業施設

認知症への対応は

問　**本町の65歳以上の認知症患者数及び今後の推移は。**

町長　令和5年3月末で要介護認定を受けている方387人のうち280人が認知症とされ、認定者の72・4％となっています。

今後、長寿化が進んでいることから、認知機能に障害のある人は増えていくものと考えています。

問　**認知症発症者の約2割に徘徊のリスクが伴うとされています。行方不明時の捜索体制は。**

町長　警察への事前登録、位置情報システム、見守りシールなど早期発見につながる取り組みとともに、町内会長や民生委員、消防団や地域の方からの協力により捜索することとしています。

問　**今後増えるとされる認知症への対応は。**

町長　高齢者が安心して地域で生活するためには、より多くの方の理解やネットワークの強化が課題と考えています。

認知症サポーター養成講座を町内会や小・中学校で実施し認知症の理解を広めるとともに、活動する場の創出と関係団体との連携強化に取り組みます。

出生数減による学校運営対策を

町長　複式学級など幅広い対策案を検討したい

鈴木（すずき）　淳士（じゅんし）　議員

問　**町全体の出生数が減少傾向にある。特に東郷地区の減少が大きく、今後の学校設置に関する課題に波及してくることから、少子化対策も含め、今後の対応策は。**

町長　コロナ禍における弊害が顕在化してきたものと認識しています。

令和4年度以降の数字は小学校区の課題として認識しています。

複式学級や義務教育学校、また、単独校維持対策など各地の事例を参考にしながらの検討が必要であり、横山、東郷、押切地区のバランスを図るためにも町全体の課題として、関係各課連携した対応を進めたいと思います。

学校区別　出生数

	横山	東郷	押切	合計
R1年度	24	15	22	61
R2年度	27	15	24	66
R3年度	17	10	24	51
R4年度	13	4	18	35
R5年度	18	4	25	47
R6年度	5	1	14	20
合計	104	49	127	280

（注）令和６年度は、11月25日時点の出生者数

問　**特に東郷地区は全域が農振地域※地域指定のため、民間業者による宅地造成は厳しいことから、「みかわ産業団地」同様、町による宅地造成事業を実施しては。**

企画調整課長　東郷地区への住宅地造成事業を検討してみましたが、農振地域の宅地転用は法的規制が厳しく、相当の時間を要するものと認識しています。

まずは、集落内の空き家、空き地を活用した民間事業者によるアパート建設などの推進策を検討しています。

※農振地域…農業振興を図るべき地域として、宅地等への用途変更が制限されている地域。

「応援寄附金」は町民共有の財産…使途公表を

問　**「ふるさと応援寄附金」の積立額を、寄附者が選択する「使い道（全10項目）」ごとに分類できないものか。**

総務課長　本町の財務会計システムも分類集計が可能と思います。

問　**この寄附金は町民全体の財産であり、その「使い道」については、寄附者の選択肢ごとに積み立てし使途を明確にすることが、町としての義務であり責務であると考えます。**

従って、透明性を確保しつつ各分野に幅広く活用すべきでは。

総務課長　寄附金総額は毎年度変動することから、特定の事業への継続的分配を担保することはできませんが、一部については寄附者の意向に沿うよう活用しています。

ふるさと納税の返礼品（参考例）

呼べば来るオンデマンドバスを

町長　経費面で課題がある

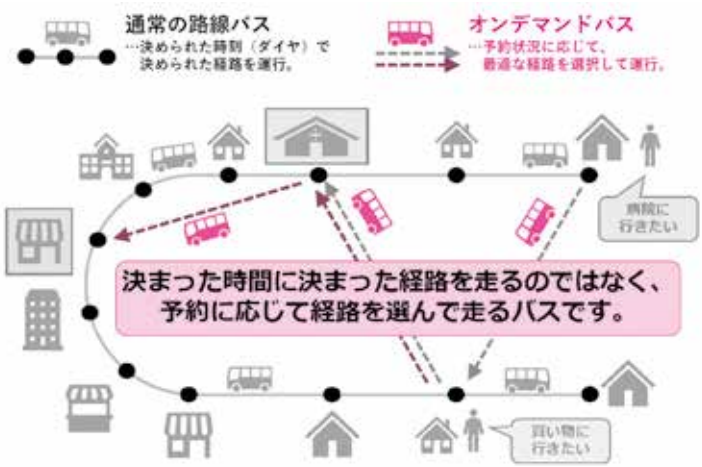
町野（まちの）　昌弘（まさひろ）　議員

問　**他自治体で行なっている「呼べば来るオンデマンドバス」があるようです。本町でも有効な事業では。**

町長　本町では現在デマンド型タクシー「でんでん号」の運行を実施しており、ドアツードアの運行が可能なことから今の事業を継続していく考えでいます。

問　**自宅からスマートフォンや乗降場所から専用インターホンで呼べる便利なオンデマンドを検討するべきでは。**

町長　オンデマンドバスの先進地では利用者から喜ばれていることは認識していますが、行政が経費負担をすべて行っている現状から課題があると感じています。



問　**公共交通は広域的に運用してこそ役割を果たすと思います。周辺自治体との話し合いの状況は。**

町長　鶴岡市、三川町、酒田市を結ぶ路線バスは乗車数の減少など継続運行が厳しい状況から、路線維持に向けて県と2市1町で協議を行っています。

問　**現在の地域公共交通計画は両市単独で行っていますが、庄内広域で計画を行うべきでは。**

町長　2市3町で今後の公共交通の在り方を検討して行きたいと思います。

いろり火の里の遊具充実を

いろり火の里の遊具

問　**現在いろり火の里の遊具にはたくさんの家族がやって来ています。これからも人気を維持するための施策は。**

町長　県内はもとより全国の道の駅においては、様々な特色を持たせた道の駅づくりに取り組んでいる事例が多くありますので、利用者のニーズを捉えた魅力的な施設整備に取り組んで行きます。

カラス被害を協議

カラス被害対策は
11月15日　農政懇談会

山形県庄内総合支庁の長谷川慎一農業振興課長による「野生鳥獣による農業被害の現状と対策について」の講話では、山形県の鳥獣による農作物被害額は減少しているが、イノシシによる農作物被害やクマによる人身被害の問題が深刻化していることが説明されました。

質疑ではカラスに苗を抜かれるなどの被害について県にはカラス被害の情報は入っていないが、植えたばかりの苗が抜かれる被害も算定されるとのことから今後も情報共有に努めていかなければならないと話し合われました。

その後の懇談では、農業支援策や自然災害の被害申告状況、産業団地の造成での耕作者への助成についてなどで意見が交わされました。

カラス被害にあった水田

避難所対策は
11月6日　町内会長会

7月25日に発生した水害被害に対しての状況や、緊急時の行動などについて情報交換し、情報伝達のあり方、避難所開設における課題を早急に解決して欲しいなどの意見が出されました。

町内会としては、今後とも避難訓練などを通じ町民の安全を守ると共に自治体との役割分担などについて話し合われました。

避難所のあり方について、「避難所の認識を勘違いしている人や、共同生活を乱す人もいるので、避難所の心構えを再認識するなどの必要がある」旨の話が出されました。

体育館での避難状況

プレミアム付商品券の今後は
9月27日　商工会

懇談では、還元率10％の「三川町プレミアム付商品券」の利用は日常的に買い物をする高齢者に多い一方、若い世代ではデジタル決済が多くなってきているが、小規模店舗でデジタル対応の機器を入れるのは難しいなどの課題も出されました。

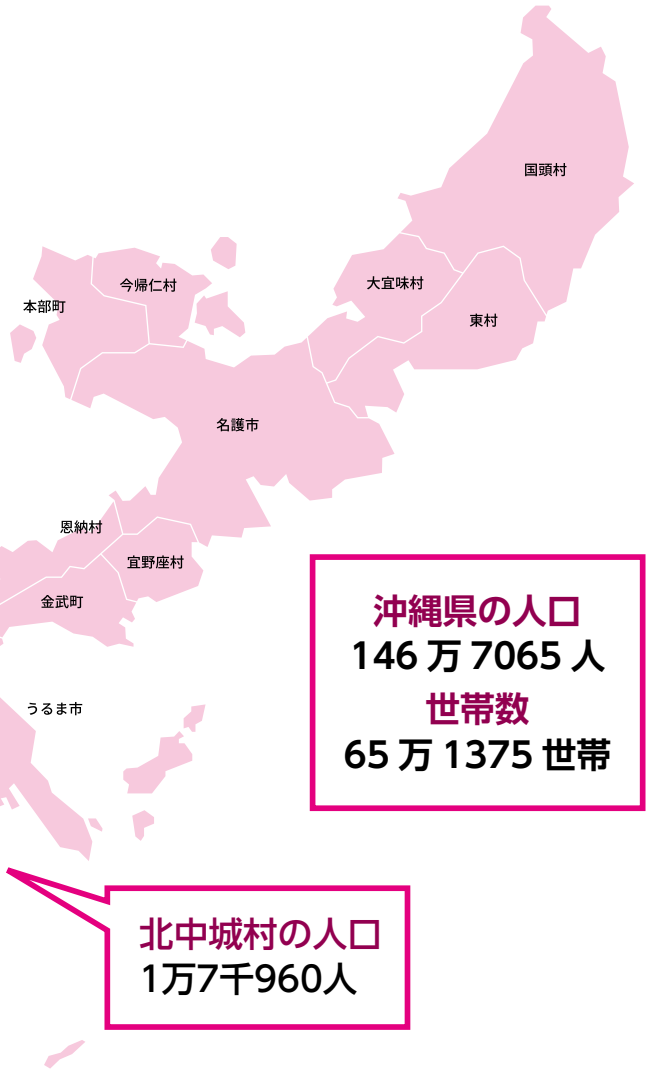
なお、懇談前には鶴岡市大塚町にある就労型継続支援Ｂ型事業施設「みんなのサラダ」を視察しました。

障がいのある方などが、最新の室内水耕栽培施設で野菜を育て消費者に求められる生産活動や、やりがいのある仕事を通じて自立した生活を送っていけるようにサポートする農福連携で社会貢献するという事業施設でした。

室内水耕栽培施設

（11ページまとめ　砂田　茂・小野寺正樹）

北中城村（きたなかぐすくそん）の里づくり
農を中心とした「住・福・食・観」の連携



沖縄県の人口
146万7065人
世帯数
65万1375世帯

北中城村の人口
1万7千960人

産業振興と健康福祉が掛け合わさったような「農を活かした健康・福祉の里づくり事業」が、これからのまちづくりにどう活かせるかを研修。

●この事業の内容と目的は。

「農産物やエネルギーの地産地消と６次産業化」「農を活かした心身の健康増進」「村の魅力を伝える観光・体験型の場」「農を中心とした人と人との交流ある村での暮らし」という４つのテーマを基に６段階に分けて再生エネルギー施設や医療・福祉施設、田園住宅などを整備するというものです。

農家の担い手不足や高齢化、遊休農地の増加等の問題に「長寿の村」という実績を活かし「農」を核として食物生産・福祉・住環境・観光を連携させた雇用の創出と観光の推進などで地域を再生し活性化させるためです。

●この事業の推進手法は。

農業振興と連携した土地造成、施設建設、福祉・医療及びエネルギー事業に関する開発が必要となり、事業推進委員会を設立し基本方針の整理を行いました。

●これまでの取り組みと課題は。

地元自治会の協力を得るため説明会や情報提供を継続して積極的に行っており、バイオガス発電の電気は地域への供給とメタンガス発酵処理後の熱もハウス栽培施設へ利用し、また、同時に生成される固体は肥料、液体は液肥として有効利用する考え。今後は開発及び農地関連の各機関と調整が重要とのことでした。

●今後の事業計画は。

農産物直売所、滞在型市民農園、優良田園住宅、医療・福祉施設、農家レストランなど各施設が連携し未来へ繋がる取り組みを行い、事業の成立性や実践に向けた課題整理、事業実施体制や事業規模の検証により費用対効果が見込めるモデルの構築を図っていきます。

生ごみを利用したバイオガス発電施設

子育てするなら嘉手納町（かでなちょう）

他市町村との差別化を明確化　子育て施策の強みを強調

より一層の子育てに特化した町づくりを推し進め、さらなる移住定住の促進を研修。

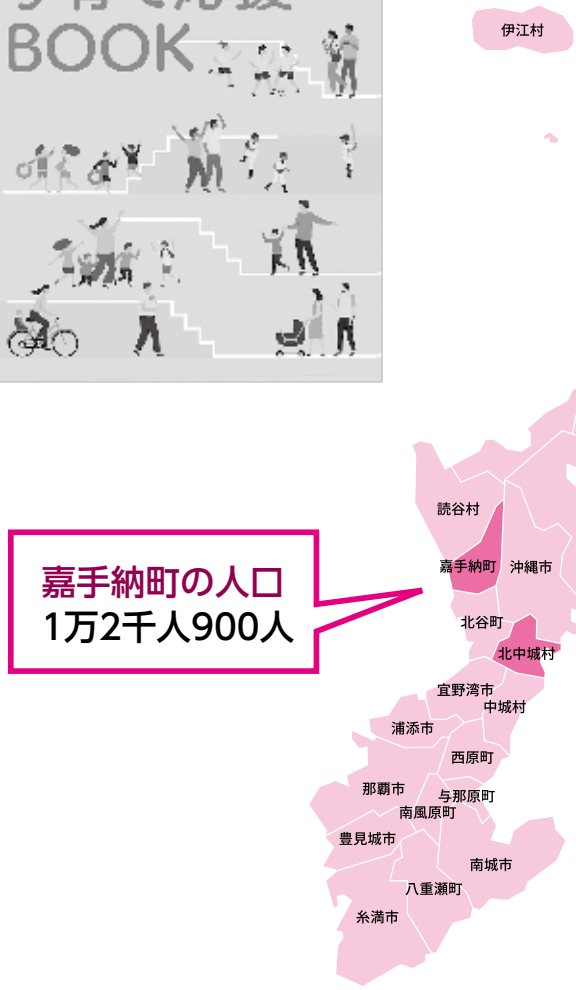
●嘉手納町子育て応援BOOKとは。

子育て支援に関する情報を網羅したガイドブックです。

給食無償化、教材費一部助成など独自施策を中心に事業を選定して、嘉手納町で子育てをした場合に高校卒業まで約100万円以上を町が支援することをお知らせするものです。

●どうして作られたのか。

嘉手納町では近年人口の減少が進んでおり、若い世代の定住を促進することが重要な課題となっているため、子育て世代が安心して子育てができるようサポートするとともに、移住を検討している子育て世代に対して子育てのしやすさを周知し、移住促進につなげるために作成されました。



嘉手納町の人口
1万2千人900人

●今後の活用範囲は。

現在は、町内の施設に置いているが、今後は町外施設にも置いてもらう工夫が必要です。

いかに、広めるかがカギであり、不動産業者に置いてもらうことや、SNS、LINEで町のホームページから簡単に見ることができるなど、体制の整備を進めていきます。

●その他に話し合われたこと。

嘉手納町の約８割が軍事基地で若者の住む場所や働き場所がなく、婚活施策も同時に進めているが、狭い町では人が集まらず苦慮している。今後は、空き家施策も視野に入れて定住促進策を進めていく考えでした。

策向上のために…

これまで3年にわたり町に提出してきた「提言書」について、今年度は常任委員会で検証を行い「議会提言検証報告」として12月13日㈮に町長に手渡しました。

部活動の地域移行について

提言（要約）

・部活動継続のための組織、指導者対策
・地域間格差対策として「庄内南部定住自立圏共生ビジョン」による連携体制確保

検証

現行の体育大会を運営する中学校体育連盟（中体連）は、学校教職員を主体にした組織であり、徐々に民間クラブ等の大会参加も増加傾向にあることから、学校主体から教育行政主導による大会運営の可能性も高まるものと考えられる。

従って、時機を逸することなく「庄内南部定住自立圏共生ビジョン」へ位置付けることにより、円滑な地域移行が進展することを期待するものである。

デジタル田園都市の具現化策について

提言（要約）

・「三川町ＤＸ推進計画」の解説書の配布
・高齢化を踏まえた「新たなコミュニケーション体制」の取り組み
・高齢者等に対するデジタル機器操作方法の指導体制確立

検証

高齢者等への指導助言対策として「出前講座（コミュニティー活動支援員派遣事業）」を本格的に開催するとのことであり、地域コミュニティー活動の活性化とＬＩＮＥ等を活用した「新たなコミュニケーション体制」の構築も考慮するなど、複層的な目的を視野に入れた「コミュニティー活動支援員派遣事業」を展開すべきである。

災害予測にともなう避難情報の伝達について

提言（要約）

・個別受信機の改善と伝達方法の検討
・避難情報の伝達マニュアル作成及び体制整備

検証

今年の全国的な災害頻発を機に、地域防災計画の実効性を高めるためにも各町内会並びに自主防災会等との連絡連携体制を構築する取組みが肝要と考えられる。

従って、早急に具体的な「伝達マニュアル」の作成に着手すべきである。

共助のまちづくりの拡大について

提言（要約）

・役員のなり手不足対策として、協力体制構築と定期的な研修の実施
・ボランティア保険加入支援や除雪機の貸出しなど、住民主体型互助体制構築の展開

検証

地域の実情の把握に努め、幅広い年代が参加しやすい内容や時間帯を考慮した研修会や講座などの開催によって、助け合い体制の構築が恒常的なものになるようにすべきである。

（14～15ページまとめ　鈴木　淳士）

町民生活に直結する町の施

ボランティア意識の醸成について

提言（要約）

・意識向上と有償ボランティアの導入
・活動への支援策と啓発活動の展開

検証

子どもから高齢者や障がい者等に関することまで、様々な形態のボランティア活動が求められていることから、さらに周知を広げ住民それぞれが出来る活動を選択できるような見える化に取り組むべきである。

ごみ減量化に向けた今後の方針について

提言（要約）

・食品残渣対策や水切り対応の意識向上
・分別の徹底と再資源化推進策の強化
・排出量減少自治体の事例検証と本町の対策実施とその検証
・個人的対策の事例周知など持続可能な施策の推進

検証

町民一人あたり一日の家庭系ごみの排出量は、みかわエコチャレンジの令和12年度目標値の520グラムにあと70グラムと近づきつつある。今後もさらに時代に即した取り組みを広く町民に周知するよう努めるべきである。

町道の維持・補修ついて

提言（要約）

・確実な予算措置による町道修繕計画の実施

検証

本町の道路は全体的に補修が必要な状況とされることから、修繕計画の着実な実行が求められる。将来負担が増加しないよう予防保全型管理の実現に努めるべきである。

持続可能な農業政策について

提言（要約）

・資材高騰下の支援策と、経営戦略指導による後継者確保の展開

検証

生産資材の高騰が今後も続くとされる一方、農産物の価格は伸び悩み、資材コストの価格転嫁は十分に進んでいない状況にある。スマート農業等の新技術の導入促進による作業の効率化や、多様な組織整備により本町農業を持続可能なものとすべきである。

高齢化による離農者は今後、急速に増加すると予想される。「地域計画」の策定により、将来の見通しを的確に把握し、担い手の育成・確保や受委託の円滑化等により地域農業の存続を図るべきである。

シリーズ62 町内の団体紹介

がんばってます

三川つるあみサークル

「愛おしいマイバッグ」

近年、多くの雑誌やテレビ等で取り上げられている素敵なバッグがあります。和製ヴィトンとも呼ばれるつるあみのカゴバッグです。

２０２２年秋の町民講座をきっかけに、つるあみの魅力に惹かれた仲間が集まり、「三川つるあみサークル」が誕生しました。現在会員は16人です。月2回テオトルのホールを会場に、自分の都合のいい時間、自分のペースで、自分の好きな形のカゴバッグを編んでいます。

つるあみの、つるの種類はアケビ、山ぶどう、くるみ、籐などがあり、その中から好きなつるを選び、渡部小枝先生からやさしく、丁寧に教えていただきながら、気さくに話せる仲間とともに楽しく、そして夢中になってつるを編んでいます。出来上がった作品は、世界に同じものが二つとない、愛おしいマイバッグです。完成したカゴバッグは、毎年、町民体育館で行われている「秋まつり」に展示していますので、興味のある方は、是非ご覧になってください。

一緒に編んでみませんか

「三川つるあみサークル」を始めて、約2年が経ちました。今ではカゴだけでなく、ペンダント、ブローチ、リースや正月飾りなども作れるようになりました。

私たちは、このサークルをこれからも大切に、健康に留意しながら続けていきたいと考えています。いろいろな形に、そして自分好みのつるあみをあなたも一緒に編んでみませんか。

三川つるあみサークル
代表　成田ひとみ

【表紙の写真】

「押切小学校１５０周年記念事業」
（写真）押切小学校

編集室

今年も寒い冬を迎え、日本海の幸がおいしい季節になりました。

昨年は災害や事件・事故と大変な年で、議会も町民の声を受け止め今後に繋がる提言を町にしています。

「ぎかい広報」も読者が飽きないように、また継続性も失わないよう工夫して作成に取り組んでいます。

その一例として「読者の窓」を掲載し編集側の一方的な発信にならない読者の目線に立った編集に努めてきました。

その成果もあり、「見やすくなった」との声も耳にして、今後も読みやすい誌面作りに頑張りたいと思います。

町野　昌弘

発行責任者
議会議長　志田　徳久
編集　広報常任委員会
委員長　佐久間千佳
副委員長　町野　昌弘
委員　鈴木　重行
委員　鈴木　淳士
委員　砂田　茂
委員　小野寺正樹

（16ページまとめ　町野　昌弘）